

東日本大震災から5年：これまでの現地レポートを振り返って

調査研究部 震災復興調査班

1. はじめに

2011（平成23）年3月11日 14時46分――

三陸沖を震源とし、マグニチュード9.0、宮城県北部で最大震度7を観測した東日本大震災が発生しました。その時岩手、宮城、福島
の東北3県をはじめ太平洋沿岸地域を襲った
大津波は、多くの尊い人命を奪いました。さら
に福島第一原子力発電所事故が引き起こし
た放射能物質による被害は広範囲にわたり、
多くの地域住民は区域外への避難を余儀なく
されました。

震災の発生から間もなく5年を迎えようと
する今、これまで本誌に掲載してきた「震災
復興現地レポート」を振り返ります。

2. これまでの経過

本調査は、東日本大震災・福島第一原発事
故の被災地における地域住民や農業者の生
活・農業の復旧・復興に向けた取組み等につ
いての現地ヒアリング調査です。

調査開始は2013（平成25）年。東北地方各
地に豊富な情報網と取材ノウハウを持つ日本
農業新聞社の協力を得て実施しています。

調査対象は岩手県 花巻地域、宮城県 仙
台・石巻地域、福島県 伊達・相馬地域です。
そして調査結果は『共済総研レポート』誌上
の「震災復興現地レポート」として、これま
で12回にわたり掲載しました。

各地域の報告概要は、以下のとおりです。

(1) 岩手県

① 花巻地域

J Aいわて花巻では、沿岸3支店（釜石・
うのすまい 鶉住居・大槌）が津波で壊滅的な被害を受け
ました。3支店の営業再開、園芸振興と直売
所新設、その取組みを支えたJ Aの地域貢献
活動についてお伝えしました。

(2) 宮城県

① 仙台地域

J A仙台管内のJ A出資型農業生産法人の
うち、「せんだいあらはま」「井土生産組合」
「ファームセヶ浜」の営農再開の道のり、地
域づくりの取組みをお伝えしました。

② 石巻地域

J Aいしのまきと、管内の農業生産法人「ア
グリードなるせ」と「サンエイト」による営
農再開の道のりと、J R仙石線の開通に象徴
される、地域振興の取組みについてお伝えし
ました。

(3) 福島県

① 伊達地域

放射能被害で出荷停止となった伊達地域の
特産品「あんぽ柿」。J A伊達みらいと生産農
家の、生産再開から新たな六次産業化に至る
までの取組みをお伝えしました。

② 相馬地域

大津波と放射能の被害から「除塩・除染」

に取り組んだJAそうま、さらに同JA管内で、南相馬市の酪農家・半杭一成氏にスポットを当て、酪農再開を目指した奮闘の日々をお伝えしました。

これまで本誌に掲載したレポート

Vol. 1 (No.126 2013年4月) 畜産農家の原発避難と放射能汚染との闘い ～福島県南相馬市での酪農再開に向けて～
Vol. 2 (No.127 2013年6月) 被災支店を拠点に、コミュニティづくり、地域再生へ ～岩手県・JAいわて花巻沿岸3支店の取組み～
Vol. 3 (No.129 2013年10月) 「除塩と除染」に立ち向かい、地域再生をめざす ～福島県・JAそうま、復興への取組み～
Vol. 4 (No.131 2014年2月) 被災農地の集積を目指した営農組織づくり ～仙台東地区のほ場整備後の農業は誰が担うか～
Vol. 5 (No.132 2014年4月) 被災地域農業の復旧復興の牽引役を担う ～宮城県東松島市の2つの農業生産法人の取組み～
Vol. 6 (No.133 2014年6月) 特産品「あんぼ柿」の復興に向けて ～産地・農家・JA伊達みらいの取組み～
Vol. 7 (No.135 2014年10月) JAいしのみきと管内2農業生産法人 復興への挑戦
Vol. 8 (No.137 2015年2月) 震災を機に生命を見つめ直し、改めて地域の酪農の 原点を知る ～福島県南相馬市の酪農家の軌跡～
Vol. 9 (No.138 2015年4月) JA出資による被災地農業の担い手、法人支援 ～JA仙台管内3法人の取組みを中心に～
Vol. 10 (No.139 2015年6月) 産直と「ふれあい」で沿岸被災地の未来を拓く ～岩手県・JAいわて花巻の取組み～
Vol. 11 (No.140 2015年8月) 被災から4年、地域と共に歩む未来への挑戦・前進 ～JAいしのみきと管内2法人の取組み～
Vol. 12 (No.141 2015年10月) 特産「あんぼ柿」の新たな需要創造を目指して ～JA伊達みらい・管内農家の取組み～

3. おわりに

これまでの現地レポートを振り返ってみて改めて感じたことは、過去と未来の両方をつ

なぐため、今という時を決して無駄にしているのではない、という現地の人々の強い意思です。

近年、地方創生に関するキーワード「消滅可能性都市」が地域社会にインパクトを与えているなかで、被災地の人々の行動に学ぶべきところは大きいと思います。

3年にわたる調査にご協力いただきましたJA、農業生産法人、農業者の皆様には、この場を借りて厚くお礼を申し上げます。

【特設サイトの新設】

当研究所では本年3月、当研究所ウェブサイト上に、これまでのレポートが一覧でき、かつ参考となる『日本農業新聞』の記事なども併せて掲載した特設サイト「震災復興現地レポート・アーカイブ」を開設します。

そして震災の記憶や、復旧・復興に取り組んできた様々な経験を風化させてはならない、という課題認識のもと、今後も各地域の動向に注目し、調査をすすめてまいります。

震災復興現地レポート・アーカイブイメージ



(文責：調査研究部 研究員 上田 晶子)